

平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年9月9日

東

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林裕紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部長代理 (氏名) 林岳志 (TEL) 076-277-9831
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績 (平成27年11月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	9,344	△16.8	114	△53.3	23	△91.1	68	△79.0
27年10月期第3四半期	11,236	12.0	245	—	268	—	326	—

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 △54百万円(—%) 27年10月期第3四半期 351百万円(701.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	2.79	—
27年10月期第3四半期	13.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第3四半期	12,552	5,914	47.1
27年10月期	13,126	6,043	46.0

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 5,911百万円 27年10月期 6,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年10月期	—	0.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	14,500	△2.1	400	35.8	380	18.2	280	△33.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年10月期3Q	24,650,800株	27年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	28年10月期3Q	51,709株	27年10月期	51,709株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年10月期3Q	24,599,091株	27年10月期3Q	24,599,838株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年11月1日～平成28年7月31日)におけるわが国経済は、2016年4-6月期のGDP成長率は実質で年率換算0.7%増と2四半期連続でプラス成長となりましたが、年初からの円高は企業収益を圧迫し、設備投資姿勢も慎重になっております。また、雇用環境は堅調なものの、マイナス金利政策による住宅投資以外の個人消費は引き続き低調であり、景気は足踏み状態で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、広告扱い高は増加傾向にあります。インターネット及び少し持ち直しがみられるテレビ等は別として、紙媒体による広告は減少傾向にあり厳しい状況が続いております。用紙の国内出荷は、6月に11ヵ月ぶりの増加となったものの7月に再び減少となる一方で、用紙価格は高止まりの傾向にあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、利益率の高い製品の販売に注力すると同時に生産コスト削減により利益の向上に努めました。また、企業活動の原点である人材教育に努めるとともに、新製品開発にも引き続き力を注いでまいりました。

連結子会社の株式会社関西などが営むメディア事業は、その特徴である地域密着性を深化させるとともに、求人情報誌等の販路拡大とサービス拡充に努め、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力しています。なお、平成27年10月1日付で行った郵便物等発送代行事業譲渡により当該事業の前年同期売上高1,508,907千円減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,344,730千円(前年同四半期比16.8%減)、営業利益は114,543千円(前年同四半期比53.3%減)、経常利益は23,872千円(前年同四半期比91.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,747千円(前年同四半期比79.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業につきましては、従来型のチラシが減少し、価格競争を避けるため当社独自製品の受注に注力しましたが、セグメント売上高は8,029,754千円(前年同期比6.4%減)と減収になりました。また、利益面では当社独自製品の増加と生産コスト削減により利益率は改善しましたが、新製品関連の先行的設備投資による減価償却費増加の影響もあり、セグメント利益は390,724千円(前年同期比17.9%減)となりました。なお、平成28年8月26日付「株式会社ウィズコーポレーションの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、音のでる絵本、教育玩具、雑誌等の付録・販促用景品の企画及び販売等を行っている株式会社ウィズコーポレーション及びその傘下の東京書店株式会社等の子会社化により、第4四半期における業績への貢献を見込んでおります。

メディア事業につきましては、既述の郵便事業譲渡の影響により、セグメント売上高は1,873,918千円(前年同期比44.4%減)、セグメント利益は25,873千円(前年同期比51.9%減)となりました。なお、個性豊かで魅力ある地域社会の実現に向けた活動を深化させることを目的に大阪府との間で平成28年5月23日に包括連携協定を締結いたしました。この協定により、大阪府と多くの分野において連携・協働を促進し、地域の活性化とサービス向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,552,530千円と、前連結会計年度末に比べて574,450千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少119,680千円、受取手形及び売掛金の減少451,648千円、原材料及び貯蔵品の減少157,245千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,638,075千円と、前連結会計年度末に比べて445,750千円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少310,260千円、短期借入金の増加270,570千円、長期借入金の減少305,307千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,914,454千円と、前連結会計年度末に比べて128,699千円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少5,731千円、その他有価証券評価差額金の減少103,915千円、為替換算調整勘定の減少23,142千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期通期の業績予想につきましては、去る平成27年12月11日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、平成28年8月26日付「株式会社ウィズコーポレーションの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、現在精査中であり、今後公表すべき詳細が判明次第、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544,215	3,424,534
受取手形及び売掛金	3,069,833	2,618,185
商品及び製品	86,167	91,666
仕掛品	105,841	92,216
原材料及び貯蔵品	355,543	198,298
繰延税金資産	11,539	4,274
その他	286,620	183,128
貸倒引当金	△26,451	△11,044
流動資産合計	7,433,310	6,601,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,178,956	1,119,247
機械装置及び運搬具(純額)	623,163	670,067
土地	2,131,532	2,140,425
その他(純額)	506,620	667,875
有形固定資産合計	4,440,273	4,597,615
無形固定資産		
のれん	50,825	40,187
その他	39,944	32,306
無形固定資産合計	90,770	72,494
投資その他の資産		
投資有価証券	949,416	967,837
繰延税金資産	5,597	6,900
その他	276,886	363,807
貸倒引当金	△69,274	△57,383
投資その他の資産合計	1,162,626	1,281,160
固定資産合計	5,693,670	5,951,270
資産合計	13,126,980	12,552,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,253	1,209,992
電子記録債務	1,599,203	1,413,280
短期借入金	434,379	704,949
未払法人税等	40,416	—
預り金	98,323	54,592
賞与引当金	104,090	51,238
その他	722,207	717,986
流動負債合計	4,518,873	4,152,039
固定負債		
長期借入金	1,493,748	1,188,441
リース債務	307,189	560,464
退職給付に係る負債	429,798	443,134
繰延税金負債	308,989	268,643
資産除去債務	18,941	19,065
その他	6,286	6,286
固定負債合計	2,564,952	2,486,036
負債合計	7,083,826	6,638,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,714,745	2,709,014
自己株式	△4,014	△4,014
株主資本合計	6,137,806	6,132,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,799	△100,115
為替換算調整勘定	△75,680	△98,823
退職給付に係る調整累計額	△29,395	△22,107
その他の包括利益累計額合計	△101,275	△221,045
非支配株主持分	6,623	3,425
純資産合計	6,043,154	5,914,454
負債純資産合計	13,126,980	12,552,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	11,236,931	9,344,730
売上原価	8,872,081	7,215,650
売上総利益	2,364,850	2,129,079
販売費及び一般管理費	2,119,772	2,014,535
営業利益	245,077	114,543
営業外収益		
受取利息	1,446	2,207
受取配当金	11,297	12,253
持分法による投資利益	8,250	—
受取賃貸料	21,328	23,310
為替差益	1,769	—
受取保険金	10,062	1,011
その他	18,098	29,449
営業外収益合計	72,252	68,232
営業外費用		
支払利息	32,380	41,706
持分法による投資損失	—	17,395
不動産賃貸原価	9,465	9,046
為替差損	—	58,529
支払手数料	—	21,100
貸倒引当金繰入額	4,750	—
その他	2,032	11,124
営業外費用合計	48,629	158,903
経常利益	268,701	23,872
特別利益		
固定資産売却益	164	17,329
投資有価証券売却益	63,391	35,958
その他	392	—
特別利益合計	63,949	53,287
特別損失		
固定資産除却損	3,168	6,774
貸倒引当金繰入額	—	468
その他	45	1,306
特別損失合計	3,214	8,549
税金等調整前四半期純利益	329,435	68,611
法人税、住民税及び事業税	31,048	13,109
法人税等調整額	△26,695	△11,084
法人税等合計	4,353	2,025
四半期純利益	325,081	66,585
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,769	△2,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,851	68,747

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	325,081	66,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,191	△103,915
為替換算調整勘定	11,365	△13,646
退職給付に係る調整額	13,046	7,287
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△10,532
その他の包括利益合計	26,603	△120,806
四半期包括利益	351,685	△54,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,835	△51,022
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,150	△3,197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,048,836	3,188,094	11,236,931	—	11,236,931
セグメント間の内部売上 高又は振替高	529,911	185,195	715,107	△715,107	—
計	8,578,748	3,373,290	11,952,039	△715,107	11,236,931
セグメント利益	476,016	53,764	529,780	△284,702	245,077

(注) 1 セグメント利益の調整額△284,702千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,477,635	1,867,094	9,344,730	—	9,344,730
セグメント間の内部売上 高又は振替高	552,119	6,823	558,943	△558,943	—
計	8,029,754	1,873,918	9,903,673	△558,943	9,344,730
セグメント利益	390,724	25,873	416,597	△302,054	114,543

(注) 1 セグメント利益の調整額△302,054千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成28年8月26日開催の取締役会において、伊東治行氏が議決権の全てを所有する株式会社ウィズコーポレーションの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成28年8月31日に取得いたしました。これに伴い、同社の100%子会社である東京書店株式会社及びWITH INTERNATIONAL LIMITED、WITH INTERNATIONAL LIMITEDの100%子会社である維稚(上海)商貿有限公司の3社も当社の子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、情報・印刷事業とメディア事業を中心に事業展開を行っております。このうち、情報・印刷事業におきましては、一般的な商業印刷物のみならず、印刷加工機を駆使したポップアップするDM、両面に印刷された剥離紙のないシール、糊もハサミも要らないペーパークラフトなど当社独自製品の開発、製造、販売に注力して参りました。

このような状況の中、音のでる絵本、教育玩具、雑誌等の付録・販促用景品の企画及び販売等を行っている株式会社ウィズコーポレーション及びその傘下の東京書店株式会社等の子会社化を通じ、例えば、音の出る絵本とポップアップの技術を組み合わせることにより、視覚と聴覚に訴えかける新しい絵本の展開が可能になる、また、音声ペンを利用し遊びながら学習できる学童用英会話本の出版、簡単なプログラムにより動きが制御できる玩具、訪日観光客向けお土産の開発など多様なシナジーが期待でき、互いの事業領域の拡大により、グループとして売上及び利益のさらなる向上が実現できるものと判断いたしました。

(2) 株式取得相手の名称

伊東 治行

(3) 買収した会社の概要

名称	株式会社ウィズコーポレーション
所在地	東京都足立区綾瀬五丁目14番20号
代表者	代表取締役社長 伊東 治行
設立年月日	昭和51年6月21日
資本金	95,900千円

(4) 株式取得の時期

平成28年8月31日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権割合

①取得した株式の数 60,700株

②取得価額	株式会社ウィズコーポレーションの普通株式	750,000千円
	アドバイザー費用等	32,000千円
	合 計	782,000千円

なお、アドバイザー費用等はFAへの成功報酬を記載しております。

③取得後の議決権割合 100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

借入金